

2020年4月21日

柏市長 秋山浩保 様

日本共産党柏市議会議員団

新型コロナウイルス感染拡大防止対策についての申し入れ（第4次）

新型コロナウイルス感染拡大と国の緊急事態宣言による休業・自粛要請は、すでに市民のくらしと営業、地域経済に重大な打撃を与えています。

日本共産党は、収入減への補償に踏み出してこそ自粛要請にこたえて安心して休業することができ、感染拡大防止の実効性を確保できるという考えのもと、「自粛要請と一体に補償を行う」ことを政府の基本方針にすえるよう一貫して強く要求しています。

地方自治体としても、市民のいのちと健康、くらしと営業を守り抜くため、これまでにない対応が求められています。

日本共産党柏市議団はこれまで3次にわたって市長・教育長への緊急要望を行ってきました。引き続きその実現を求めるとともに、国の地方創生臨時交付金および市の財政調整基金を財源に、現金支給を基本にした柏市独自の支援策を早急を実現するよう求めます。

1. 中小企業、個人事業主への支援

- ・家賃、光熱水費、リース代等固定費への継続的支援
- ・中小企業融資保証料の全額補給

2. 医療機関、介護・障害者事業所への支援

- ・減収・負担増への補てん
- ・従事者への特別給付

3. 民間保育園および障害児福祉サービス事業者等への支援

- ・減収・負担増への補てん

4. 学校の休校にともなう要保護世帯・準要保護世帯への支援

- ・4月以降の給食代相当額の支給

各地の自治体で積極的な支援策が打ち出されています。

中小企業や個人事業主への支援では、休業要請を受け休業した施設や時間短縮営業をした飲食店などの店舗に対して50万円を上限に店舗賃料の8割を支給（福岡市）、休業要請に応じたり感染拡大防止の取り組みを進めたりする中小企業や個人事業主に最大20万円支給（市川市）、国の緊急事態宣言による外出自粛要請を受け利用者が減少している飲食店（チェーン店を除く621店）に定額10万円支給（野田市）などです。

感染症対策の専門家は異口同音に、新型コロナウイルスとのたたかいが長期戦になると指摘しています。生活と営業が持ちこたえられる補償をスピーディーに実施するとともに、継続性も求められています。他自治体の事例も参考に一日も早く柏市独自の支援策を策定し実施することを求めます。

以上